

丸紅欧州会社

国際調査チーム 松原 弘行

イタリア政治情勢 ～「同盟」サルヴィーニ氏が下野し新たな連立政権へ

イタリア連立与党の1つ「同盟」を率いるサルヴィーニ氏（副首相兼内相）が8月8日、首相不信任・解散総選挙の実施を要求した。これに対し、現状議会で最大議席を持つ「五つ星運動」は仇敵だった民主党と新たな連立政権を樹立する¹ことで対抗した。サルヴィーニ氏の動きは、欧州議会選挙を通じて得た追い風を利用していよいよ自党を中心とする政権を獲得するための真剣なものだったのだろうか。それともパフォーマンス等の深謀遠慮があったのだろうか？本稿では、現地でイタリア政治情勢を Watch されている方々の意見も参考に考察する。

1. イタリア政治の特徴とサルヴィーニ氏の政治手法

「左右両極のポピュリスト政党による連立政権という驚きの状況が起きた」と思っていたら、「その連立政権が崩壊の危機に直面している」「『同盟』が優勢・主役だと思っていたら、結局は『同盟』外しで決着なのか？」「落ち着いたのか、混乱の極みなのかかわからない」というのが日本での報道の基本トーンだと思うが、現地では一連の動きはそれほど深刻な事態とはとらえられていないようだ。

そもそもイタリアは地方分権意識（北部、中部、南部の対立）が強く、比例代表選挙制度と相まって少数政党が割拠する。その結果として連立政権となることが多く、中立的な非政治家を首相に迎えることも多いのがイタリア政治の伝統である。国民はよくも悪くも中央政府には期待しないが、といってイタリアから独立したいわけではない。EUに対する姿勢も同様で、文句をつけてけん制はしても、本当にEUを離脱したいと思っているわけでもないようで、騒いでいるのは日本のメディアだけなのかもしれない。実際、イタリアは今回のEU新執行部体制でも、幹部のポジションをしっかりと獲得している。昨年の「ポピュリスト」連立政権を機にイタリアがユーロ離脱を目指すのではないとも言われたが、確かにユーロ導入時の混乱からイタリアではユーロへのイメージが悪くなったが、だからといって国民はリラに戻りたいと思っているわけでもない、と現地では広く見られている。なにせ現在のECB（欧州中央銀行）総裁のドラギ氏はイタリア人である。

改革を回避した「フォルツァ・イタリア：FI」のベルルスコーニ政権を南欧通貨危機の荒波が襲い、同政権が退陣を迫られた2011年以降、基本的に昨年初頭までイタリアの財政健全化を計ってきたのが中道左派とされる「民主党」であった。その政策が効を奏して国家財政を次第に健全化の方向に導いたものの、その影で緊縮財政等の諸改革を好まぬ勢力が増大した面がある。その結果、昨春の総選挙では左右両極のポピュリスト政党「五つ星運動」と「同盟」とが急台頭し、異例の連立政権が誕生した。こうした異趣同舟政権を束ねているコンテ首相（学者）は、当初は担ぎ上げられた神輿にすぎないと見られていたが、サルヴィーニ氏以上に評価が高い面も出ていたらしい。

¹ 本日（9月3日）「五つ星運動」党員の中で、民主党との連立に賛成するかどうかについてインターネット投票が行われた結果、79.3%が賛成した。これによって組閣作業が進むことになった。

サルヴィーニ氏の発言は過激なため、メディア報道では極右と位置づけられたうえで話題に上ることが多いが、実際には経済発展重視が政策の基本であり、そもそも「同盟」は極右ではなく中道右派に近い。過激な発言は庶民に大歓迎されているが、サルヴィーニ氏の本音は現実路線だが、「ご都合主義」で表向きだけ強硬派を装っている可能性が高いと見られるのだ。なぜなら、「同盟（旧・北部同盟）」は工業地域のイタリア北部が地盤であることから、経済産業界を敵に回す気はなく、そのためにはEUとも上手く折り合いたいはずだからである。他方、何かと過激な発言でEU批判をし、強硬さをアピールした方が選挙に勝てることも十分判っているので、表面的に強面のパフォーマンスを続けているのではないかと、このことである。こうした説明は、すっきりと腑に落ちると感じる。

2. 欧州議会選挙の結果

5月の欧州議会選挙では連立与党2つのうち「同盟」（サルヴィーニ党首）が大きく躍進した（昨年の総選挙得票率17%→欧州議会選挙得票率34%）一方で、「五つ星運動」は得票を大きく減らした（同、33%→17%）ことから、両党の間にすきま風が吹くことになった、とは日本のメディアでも報じられている。しかしより正確には、いくら普段は政権の延命のためには協力するとしても、選挙となると票を喰うか喰われるかの戦いであり、選挙期間中から「五つ星運動」と「同盟」間の中傷合戦がかなり激しくなっていた。コンテ首相は両党の対立が続くようなら首相の職を辞すると警告していた。そうした中で、「五つ星運動」は批判ばかりで現実的な政策に欠ける中、第一党であるがゆえに難問を抱える財務相を引き受けて損な役回りとなったのに対し、サルヴィーニ氏は内務相に留まったがゆえにむしろ移民問題で点数を稼ぐことができたのが成功要因となり選挙結果で大きな差がついた、と見るができるそうである。7月末時点での世論調査では、「同盟」の支持率は40%を超える勢いであった。

欧州議会選挙後には、躍進に意を強くしたサルヴィーニ党首が、フランスのル・ペン氏、ドイツ「AfD」らとの連携を強め、極右・反EU路線をさらに強める可能性もあるのではないかと見られていた。



欧州議会選挙期間中の2019年5月18日、サルヴィーニ氏がル・ペン氏らと共に氣勢を上げる集会を開いた²ドゥオーモ広場と隣接のアーケード（筆者撮影）

² <https://www.sankei.com/world/news/190519/wor1905190014-n1.html>

3. サルヴィーニ氏が解散を要求、早ければ 10 月に総選挙の可能性があった

冒頭に説明したとおり、「同盟」を率いるサルヴィーニ氏はイタリア中が夏休みになる 8 月 8 日という異例のタイミングに、首相の不信任と解散総選挙の実施を要求した。「前代未聞の」呉越同舟政権をうまく支えてくれている首相³を連立与党の片方が不信任するというのも不思議な気がするが、これも「イタリアあるある」なのだろうか。確かに、「同盟」の支持率はおそらく現在が極大に近いと思われ、国政選挙で勝負するなら今しかないというサルヴィーニ氏が見切った可能性がある。もし次の総選挙が早い時期に行われることになれば、「同盟」を中心に政策が大同小異な中道右派政党による連立政権が成立する可能性が高く、そうなれば明確な政策が打ち出しやすくなった可能性があった。サルヴィーニ氏はめでたく中道右派としての政策を自ら実現できることになり、それが本当に同氏の目的であった可能性もある。また、メディアの悲観的な論調のように、サルヴィーニ氏が国外の極右政党との連携を強め、反 EU にまい進する可能性もあった。

他方、最大多数の議席を占める「五つ星運動」としては、「同盟」の代わりに民主党らと新たな連立政権を組もうとする可能性が当初から見込まれていた。ただし、民主党の中ではレンツィ元首相がこの案を推していると言われるものの、民主党内には反対する議員も多いとされていた。実際、「五つ星運動」と民主党とは最近まで非難の応酬を続けてきており、今さら簡単に連立を組めるくらいなら去年の総選挙後に連立を組んでいれば「同盟」の政権入りを防止できていたはずだ。

ちなみに政治専門紙 Politico の記事によれば、「五つ星運動」の党内規約で、指導部の任期は 2 期までとなっていることから、総選挙となるとディマイオ党首始め複数の幹部が指導部からの引退を余儀なくされるとのことである。例外を認めて乗り切れていたのかもしれないが、現行指導部には解散を避けたい個人的な動機も加わっていたことだろう。

4. 実際には当分は議会の解散は避けたかった

一方で今回の解散要求は、要求がすんなりとは通らないことを承知したうえでの、サルヴィーニ氏お得意のパフォーマンス（はったり）である可能性も高い。例えば、コンテ首相はこの解散要求を受け、さっそくサルヴィーニ氏に対して選挙実施の正当性を説明すべきと批判したそうである。加えて、行政実務の問題としても、もし総選挙を行なうことにするならタイミングは 9 月末しかなく、7 月下旬までに解散に追い込む必要があったそうだ。今から解散すると、来年度予算の策定に影響が出る（新政権発足前に予算骨子を固めざるを得ない）という話をミラノの銀行のアナリストから先日聞いていたところだ。さらに当社ミラノ支店のスタッフに訊いたところ、選挙手続きの点でも、海外在住のイタリア人の在外投票を可能にする必要上、総選挙を 10 月に行うには議会の解散を 8 月中に行う必要があるとのこと、そうした事情を考えると早期の選挙はかなり無理だろうと思われる。

そうすると、こうした問題点を見据えてマッタレッラ大統領が解散総選挙要求を却下するのを見越したうえで、サルヴィーニ氏がパフォーマンスを演じていた可能性がある。イタリアでは解散権は大統領にある。仮にコンテ首相が退陣となったとしても、すぐに総選挙をするのではなく、大統領が議会の外から首相を連れてきたり、現在の議会勢力の中で新たな組み合わせで連立政権を作ったりする可能性がある。後者については、上に述べた「五つ星運動」＋民主党との組み合わせ以外に、「同盟」＋「フォルツァ・イタリア」＋旧ファシスト党の流れを汲む「イタリアの

³ ミラノ支店からの情報では、コンテ氏は南イタリア出身のため、北部中心の「同盟」とは相容れないことも多いそうだ。コンテ首相が留任するかどうかは「五つ星運動」が政権に残るかどうか次第のようだ。

同胞（兄弟）：FDI」という組み合わせ等が見込まれていた。大統領主導でこうした選択肢を時間をかけて検討・調整する。全ての調整が不調に終われば大統領も議会を解散せざるを得ないものの、この時期にすぐに総選挙が行われる可能性はかなり低いというのが複数の現地 Watcher の見解だった。サルヴィーニ氏がそれを認識していなかったはずはない。

そうした中、夏季休暇中の 13 日に臨時召集されたイタリア上院は、「同盟」が提出した内閣不信任案の採決は見送る判断を下した一方で、20 日にコンテ首相が上院に説明を行う案を可決した。コンテ首相はその演説で自ら辞任を表明したため、不信任案の採決は行なわれなかった。その後、新たな組合せの連立組閣が可能か、あるいは解散選挙しかないかを見定めるためのマッテレッタ大統領による調整が規定どおり行なわれた結果、「五つ星運動」と民主等との連立政権が組める見通しがついた。両党が受入れる意思を示した現首相のコンテ氏は続投する（その他の閣僚メンバーは当然大きく変わる）こととなった。結果的に、サルヴィーニ氏の「同盟」が下野して、「同盟」抜きの新連立政権が発足することで決着した。

5. サルヴィーニ氏の深謀遠慮？

そもそも「同盟」だけでは下院・上院で過半数には遠く及んでいないし、上のような複数の理由で短期的には総選挙に持ち込むのが難しいのはサルヴィーニ氏もよく分かっているが、あえてこの時期に首相の不信任・解散総選挙を要求した真意は何だったのだろうか。

筆者の第一印象では、日本の夫婦喧嘩でありがちなシーンと同様に、サルヴィーニ氏得意のパフォーマンスでとりあえず「離婚」を口にしているだけなのではないか、という気がしたのが本稿執筆のもともとの動機である。8 月半ば時点でのミラノ支店からの情報では「五つ星運動」に対して再度協力話を持ちかけているとの報道も出てき始めているとの情報もあったが、結果は筆者の予想どおりにはならなかった。サルヴィーニ氏が風を読み間違えたのだろうか？

他方、「同盟」が連立を壊した理由についての現地 Watcher の見解の 1 つは、「五つ星運動」と「同盟」との亀裂が修復不可能なレベルに達し、「五つ星運動」およびコンテ首相との離婚に持ち込むのがサルヴィーニ氏の当面の目標で、後はどう転がろうが自分の影響力が増大する方向に動くだろう、という見立てで行動したのではないかとのことだった。この Watcher は、「同盟」を除く勢力が結束して「同盟」だけが孤立するような形勢にはなり得ない、だから仮に選挙に持ち込めなくても構わない、という確信がサルヴィーニ氏にはあるだろう、と予測していた。その他にも、①これから始まる来年度予算案審議で減税（Flat Tax）の公約を守るのはしよせん無理なため、批判を浴びて今後は支持率を落とす流れが見えたこと、②ロシア高官との密会や資金などが捜査対象になり、スキャンダルで大きく傷つく前に退いた、などの諸説もあるようだ。単なるパフォーマンスだけなのか、本気の「離婚」にも期待していたのか、実は自らの「逃げ道」を求めているのか、いずれにしてもサルヴィーニ氏にはかなりの深謀遠慮があったのは間違いないだろう。

前政権政党である民主党とそれをエスタブリッシュメントだとして強烈に批判することで人気を集めてきたポピュリスト政党「五つ星運動」の組合せには、双方の政党内部にも批判の声が上がっており一部幹部の離党の動きもあるとのことだ。しかし、庶民の味方を宣言する「五つ星運動」と中道左派・民主党との間には基本的な考え方において共通点が多いのも事実で、過去 1 年の「呉越同舟」の連立政権よりも政策面の協調性が得られる可能性もある。世論調査では、新たな連立が明らかになってから「五つ星運動」も民主党も支持率が上昇している。

今後のイタリア政治の鍵は、上にも述べた今秋の来年度予算審議となる。「五つ星運動」は選挙公約にあった国民最低収入保証制度を昨年導入しており、欧州委員会との財政健全化数値目標を維持するためには新たな財源が必要となる。国民に不人気の VAT 引上げなどが議論の対象になる

可能性が高いが、支持率を維持しつつ乗り越えられるかが最初の関門となると見られる。似た者同士の連立の場合は、どちらかのアピールやパフォーマンスが引き金となり支持率の奪い合いに発展する可能性も高く、連立内での協調を壊さず政権運営できるかが注目される、と当社ミラノ支店が伝えている。また、サルヴィーニ氏の方は、下野したことでますます過激な発言ができるようになったと思われ、その発言内容も注目を集めることになるだろう。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc

Registered in England and Wales: No. 1885084

Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England

Website: www.europe.marubeni.com